

# アメリカ社会に何が起きているのか？

弁護士 坂田 均



1 ドナルド・トランプ氏が共和党の大統領候補になった。彼はこれまで過激な発言を繰り返している。メキシコからの不法移民を阻止するために、国境に万里の長城のような壁を築きその費用はメキシコに負担させるとか、日本に駐留している米軍のコストは全部日本が負担すべきだといったものだ。共和党は白人の中流階級の人々が中心になって支えてきた政党である。良きアメリカの担い手であった。その共和党の支持者が、どうしてこのような短絡的で、非現実的な政策を支持するのか。とても信じられない思いである。

2 アメリカはこの40数年間にわたり、関税などの貿易障壁を排除し、公平で規制の少ない市場を形成することが自国だけでなく各国の利益になると信じて、いわゆるグローバリゼーション政策を推し進めてきた。WTOやTPPはアメリカがやろうとしてきたことを忠実に反映している。

しかし、最近、アメリカで議論されているのは、グローバリゼーションは誰のための政策だったのかという点についてである。

雑誌タイムでイアン・ブレマー氏は、世界の富裕層トップ85人が世界の人口の底辺50%が保有する富と同等の富を保有していると指摘している。また、2001年から2013年までに、対中国との貿易により320万人の仕事が失われたということである。(いずれも、2016年4月25日号)。

また、元連邦労働長官であるロバート・ライシュ氏は、その著書“Beyond Outrage” (2012 Vintage Books)で、米国社会の現状について次のようなことをいっている。

第1に、やる気と進取の気性は必ず報われるという思想は深刻なほど変化し、「ゲームは、既に富と権力を有する者のために不正に操作されているのではないか。」と人々は疑っている。

第2に、一方で、賃金に対する企業利益の割合は、リーマンショック前よりも高くなっているのに、下から90%の労働者の賃金は実質的には上昇していない。他方で、金融機関を含む大企業の多くのCEOが高額の年収を得ている。

第3に、2012年の大統領選挙においては、\$20億以上の費用が掛かったといわれているが、そのお金は一握りの富裕層と大企業から流れている。「アメリカの脅威は、平和なデモ行進からくるのではなく、前例のない多額のお金でわれわれの民主主義を水浸しにしていることにある。」

第4に、第二次大戦後から1981年の間、限界所得税率の上限が70%を下回ったことはない。ところが、1958年から2008年の50年間で、富裕層上位1%の平均的実効税率は51%から26%に落ちている。

第5に、「米国経済の要としての基本的約束事 (the basic bargain at the heart of the American economy)」は、アメリカの労働者が欲するものを買えるだけの賃金が支払われることであった。2008年に経済が低迷した本当の理由はこの関係が壊れたことにある。

なお、この最後の指摘は、オバマ大統領の演説にもみられた (“I ran for the President because I saw that basic bargain slipping away.”)。

3 実は、アメリカは既に深刻な格差社会に直面しているのかもしれない。

一見すると、まだまだアメリカは豊かであり、中流階級も健全であるとも思えるが、中流階級が崩壊し深刻な格差社会が存在するだけでなく、民主主義が危機的状況にあるとすると、トランプ氏を支えている支持者を程度の悪い急進的愛国者と批判するだけでは済まされなくなる。事態はより深刻かもしれない。トランプ氏を大統領候補に推さざるを得ないアメリカ人の苦悩の叫びに耳を傾けなければならない。

アメリカがこのような政治的、社会的課題を抱えているとすると、トランプ氏が大統領になるかどうかにかかわらず、それは、日本にとっても対岸の火事では済まされない問題である。